

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 学校・家庭・地域連携協力推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内2919)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 410 千円 (前年度予算額： 410 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	410	136	0	0	0	0	0	0	274
要求額	410	136	0	0	0	0	0	0	274
決定額	410	136	0	0	0	0	0	0	274

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

(2) 事業内容

地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの総合的な在り方の検討を行うため、有識者による推進委員会を開催するとともに、地域住民の参画による放課後等の学習支援・体験活動等が安全に充実して実施されるよう、従事者等を対象とした研修会を開催。

○推進委員会

放課後対策や地域と学校の協働のあり方、事業の実施体制、研修会の内容等について有識者の意見を聴くための推進委員会を年間2回開催(委員13名)。

○従事者研修会

事業従事者を対象に安全管理を中心とした研修を開催(県内3会場)。

○市町村担当者研修会

取組実績を共有し事業の充実を図るための研修会を開催(年1回)。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/3 県2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	168	推進委員・研修会講師等謝金
旅費	91	推進委員・研修会講師・実践発表者等旅費
需用費	61	推進委員会・研修会資料等印刷、事務用品
役務費	50	郵便代・電話代
その他	40	研修会会場使用料
合計	410	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
(1) 未来を支える人 ⑤ 学校教育と社会教育との連携
- 教育ビジョン 基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(28) 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

放課後子ども教室については、放課後児童クラブと一体的に行う「放課後子ども総合プラン」とともに、学校を核とした地域力強化の仕組みづくりを行う「学校を核とした地域力強化プラン」を推進。

(3) 後年度の財政負担

市町村の実施に合わせて、必要な経費を補助。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の補助事業であり、地域学校協働活動の推進や、安全で質の高い事業運営のためには妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

放課後や週末等に、子どもたちが安全で充実した体験や学習活動ができるよう、従事者研修会、市町村担当者研修会を実施し、関係者の資質の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
公立全小中学校・義務教育における地域学校協働本部設置率		54%	56%	60%	70%	77%
地域学校協働本部実施市町村数		25	28	31	42	59%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業を実施する市町村へ補助（26市町村69本部） (2) 地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催 ・令和2年7月21日、令和3年1月（書面開催） (3) 地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催 ・令和2年10月14日、23日、30日（恵那総合庁舎、本巣市糸貫ぬくもりの里、中濃総合庁舎）76名参加 (4) 地域と学校の連携・協働体制構築事業市町村担当者研修会の開催 ・令和2年10月5日（中濃総合庁舎）62名参加
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業を実施する市町村へ補助（30市町村87本部） (2) 地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催 ・令和3年8月3日、（令和4年1月書面開催） (3) 地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催 ・令和3年10月27日 オンライン（サテライト会場あり）191名参加 (4) 地域と学校の連携・協働体制構築事業市町村担当者研修会の開催 ・令和3年10月19日 オンライン 65名参加
	指標① 目標：70% 実績：54% 達成率：77%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	放課後等を実施する子どもの体験や学習活動を充実させるため、安全で質の高い事業運営を目的とした研修会等の実施は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	事業を実施する市町村数や教室数は増加傾向である。従事者等を対象とした研修会については、推進委員会において有識者からの意見を聴きながらその内容を検討しており、質の高い事業運営が図られるよう努めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	前年度に実施した研修会のアンケート結果等をもとに、学識経験者を含む推進委員会で、事業の総合的な在り方や事業の計画や研修会の検討、見直し等を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育てためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 安全・安心な居場所をつくり、多様な体験を通して健全な子どもの育成を図ることを目的とした事業であり、その方法として地域全体で取り組むきわめて重要な事業であるため、今後も継続していく必要がある。中でも、地域学校協働活動の普及啓発に力を入れていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】